

建設通信新聞

中部

全中建と国交省ら
ブロック意見交換

失格基準引き上げ要望

予定価格事前公表廃止も



全国中小建設業協会(松井守夫会長)は12日、名古屋市長の愛知県土木会館で、国土交通省本省および中部地方整備局との中部ブロック意見交換会を開いた。写真は当日、改正公共工事品質確保促進法(品確法)など担い手3法の施行を踏まえ、公共工事の人材確保・育成対策に関する工程表について意見交換した。協会側は、国に対して自治体に失格判断基準の引き上げ、予

題し、担い手3法の改正内容などを説明。改正品確法の基本方針は、地方公共団体や事業者の意見を聴き、年内をめどに策定予定であることなどを報告した。

意見交換では、協会側が「愛知県の工事では1億5000万円未満は低入札価格調査基準と同額、1億5000万円以上では失格判断基準と同額で失格となるが、土木の低入札価格調査基準は(予定価格の)約89%、失格判断基準は約72%と2割近く開きがある。失格判断基準を引き上げるよう県に働き掛けてもらいたい」と要望。これに対し、国側は「そつした指摘があったことを持ち帰って整理する」と答えるにとどめた。

また、「愛知県は予定価格を事前公表しているため、きちんと積算できなくても入札に参加できてしまう。(事後公表にするよう)国から指導してほしい」との協会側の声と回答した。

日刊建設産業新聞

中部版

中部支局
桑名市東方2042
TEL 0594 (25) 3541
FAX 0594 (25) 3542

全中建の意見交換会 名古屋市で開催 合併積算問題も議論

全国中小建設業協会(松井守夫会長)は12日、名古屋市東区の愛知県土木会館で「全国ブロック別意見交換会」を開催、中部ブロックでの国との意見交換を行った。

国土交通省からは、土地・建設産業局建設業課の佐藤守孝入札制度企画指導室長、中部地方整備局建設部の高鍋誠治建設

産業調査官、相部幹彦建設産業課長が出席した。業界側は、全中建と地元愛知県土木研究会、愛知県建築技術研究会、愛知県舗装技術研究会、東愛知建設業協会の幹部が出席した。はじめに病気のため欠席した松井会長に代わって小野徹全中建

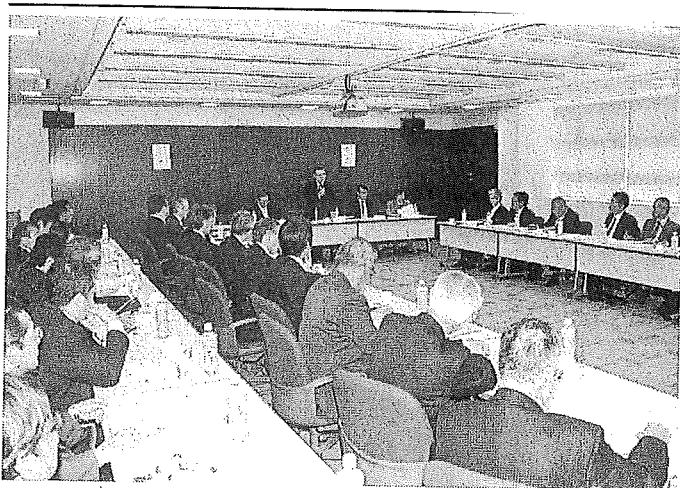
副会長が「愛知県には特有の入札制度があると聞いている。歩切り問題は、市町村と一番近い全中建でないと行えない。優秀な中小が生き残れるような会議をしたい」とあいさつした。

佐藤室長が「建設業を巡る現状と課題について」と題して講演。改正品確法の担い手三法を中心に最近の取り組み、受発注者に今後求められる取り組みなどを説明した。

意見交換では、ダンピング対策、失格判断基準、市町村の理解不足、審議会での事業者代表の選

任、実勢価格とのかい離、最低制限価格の設定、二重単価、隣接工事との合併積算など多岐に亘る意見が出された。国土交通省からは、改正品確法のポイントとして「担い手の中長期的な育成・確保のための適正な利潤が確保できるよう予定価格の

適正な設定」がポイントだとし、実態を反映しない予定価格、歩切り、ダンピング受注の防止の効果が期待できると述べ、「歩切りは法律違反」だと明確に回答した。隣接工事での「合併積算」については調査してみる、との回答を得た。



土木会館で開かれた意見交換会

日刊建設工業新聞

中部・北陸

近接工事の諸経費減額 全国的実態調査を要望

全中建中部ブロック意見交換会

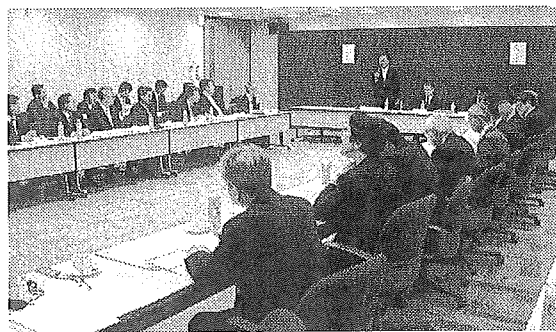
全国中小建設業協会(全中建、松井守夫会長)と国土交通省による中部ブロックの意見交換会が12日、名古屋市の愛知県土木会館で開かれた。写真。全中建側は、歩切り問題について「自治体に発注者責務の認識がどれだけあるのか」と疑問を投げ掛けることも、予定価格の事前公表についても改善を求めた。また、近接する工事を同一業者が落札した場合、契約時に諸経費が減額される実態を指摘。国による全国的な実態調査を要望した。

予定価格事前公表の改善も

意見交換会には、国土交通省からは佐藤守孝土地・建設産業局入札制度企画指導室長、中部地方整備局の高鍋誠治建設産業調整官、相部幹彦建設産業課長が出席。全中建からは小野徹副会長らのほか愛知県土木研究会、愛知県建築技術研究会、愛知県舗装技術研究会などの関係者が出席した。

冒頭、小野副会長は「地域の雇用や防災を担っているのはわれわれのような地域の建設業。業者数も減少する中、いざという時に動くことができないようにするために、10年先を見据え安定的に工事を確保することが重要だ」と安定的な公共投資を求めるとともに「優秀な中小企業が存

続するためにも、歩切りの撤廃やダンピング対策



など全中建が先頭に立つて取り組んでいきたい」とあいさつ。

佐藤入札制度企画指導室長は、建設業を巡る現状と課題として、改正公共工事品質確保促進法(公共工事品質法)の基本方針や運用指針案、担

い手確保・育成と生産性向上の取り組みなどについて説明。「災害対応など建設産業に対し国民の注目が集まっている。課題を解決するためにも、現場の生の声を聞かせてほしい」と述べた。

意見交換では、全中建側はダンピング対策について愛知県の事例を紹介。1億5000万円未満の工事は調査基準価格(土木は予定価格の89%程度)、1億5000万円以上は失格判断基準

(72~73%程度)を下回れば失格となる状況を説明し「あまりにも差が大きすぎる。失格判断基準も引き上げてほしい」とした。これに対し佐藤室長は「持ち帰って確認したい」と述べるにとどめた。

そのほか、担い手確保対策として、愛知県新城市の建設業協会が高校2年生を対象に、夏休み実施しているインターンシップ事業を紹介。実際に地元の建設企業に就職する事例もあり、徐々に効果が表れているとした。中部整備局も小・中学生を対象に出前講座を行っているが「先生の反響も大きい」と話し、教育委員会や校長会などを通じ積極的に取り組んでいきたいとした。